

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社JMAホールディングス
【英訳名】	JMA HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 守由
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 吉川 嘉則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 吉川 嘉則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	—	—	31,450,324	30,014,115	31,878,616
経常利益金額 (千円)	—	—	720,551	245,525	1,068,354
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	—	—	△47,675	929,185	△77,270
包括利益金額 (千円)	—	—	46,620	916,775	29,856
純資産額 (千円)	—	11,354,015	11,725,877	12,597,941	12,834,913
総資産額 (千円)	—	28,176,329	27,709,803	29,278,971	20,590,993
1株当たり純資産額 (円)	—	4,378,941.08	1,354,786.89	1,461,701.90	3,594,827.47
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	—	—	△8,052.22	108,021.68	△10,050.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.3	42.1	42.8	62.1
自己資本利益率 (%)	—	—	△0.4	7.4	△0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	292,122	20,943	1,878,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△382,760	△496,607	△514,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△38,395	△305,325	△610,704
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	8,382,321	7,637,626	6,517,561
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	— 〔—〕	1,356 〔213〕	1,369 〔234〕	1,345 〔206〕	846 〔108〕

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注3) 第50期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が第50期連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注5) 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注6) 第50期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	539,330	565,473	609,959	732,717	631,007
経常利益金額 (千円)	203,797	152,967	54,393	181,263	125,551
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	150,324	△107,372	△153,812	661,680	440,738
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失の 金額 (△) (千円)	△1,940,669	719,730	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	501,900	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	1,000,000	普通株式 25,839 甲種類株式 37,201 乙種類株式 76	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76
純資産額 (千円)	3,798,455	13,573,702	10,551,424	11,193,443	11,345,688
総資産額 (千円)	4,506,555	14,434,442	14,122,676	14,077,559	14,054,518
1株当たり純資産額 (円)	3,798.45	215,258.60	1,224,332.51	1,304,183.41	3,190,714.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△) (円)	150.32	△4,139.12	△4,957.85	76,923.07	57,325.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	94.0	74.7	79.5	80.5
自己資本利益率 (%)	4.0	△1.2	△1.5	5.9	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	33.3	—	—	6.5	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,552	243,453	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,614	341,857	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,000	△46,200	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	540,520	1,079,632	—	—	—
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	3 〔—〕	3 〔—〕	5 〔1〕	5 〔1〕	5 〔1〕

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第52期より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました関係会社からの受取配当金を売上高に含めて表示することに変更したため、第51期の売上高については当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

- (注3) 第51期以降は、連結キャッシュフロー計算書を作成しているため、第51期以降の持分法を適用した場合の投資損失の金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- (注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- (注5) 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- (注6) 第50期及び第51期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
- (注7) 第49期、第50期、第51期及び第52期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

提出会社は、社団法人日本能率協会のビル建設、その後の管理運営を目的として、社団法人日本能率協会の主要会員が株主となり、昭和36年7月に日本協立地所株式会社として設立されました。設立以降の沿革は次の通りであります。

年月	概要
昭和36年7月	東京都中央区銀座にビル建設、管理運営を事業目的として、資本金2億5千万円で日本協立地所株式会社（現・株式会社JMAホールディングス）を設立。
昭和38年5月	資本金5億円に増資。
昭和39年1月	協立ビルディング（現・日本能率協会ビル、現・社屋及び賃貸建物）竣工。
昭和42年5月	日本協立株式会社と社名変更。
昭和44年5月	本社を東京都港区に移転。
昭和45年5月	株式会社ニチノーと社名変更。
昭和46年11月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンピュータ事業部を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社ジェーエムエーシステムズ（現・連結子会社）を設立。資本金3億8150万円。
昭和55年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンサルティング事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会コンサルティング（現・連結子会社）を設立。資本金1億5千万円。
昭和59年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だった総合研究所とマーケティング・データバンクを統合独立し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会総合研究所（現・連結子会社）を設立。資本金1億5千万円。
平成3年8月	社団法人日本能率協会の収益事業だった社内教育事業、手帳事業、出版事業等を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会マネジメントセンターを設立。資本金10億円。
平成17年1月	社団法人日本プラントメンテナンス協会の収益事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社JIPMソリューションを設立。資本金1億円。
平成23年3月	株式会社JMAホールディングスと社名変更。株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び株式会社JIPMソリューションを株式交換により完全子会社とし、持株会社体制へ移行。
平成25年7月	株式会社日本能率協会コンサルティングが株式会社JIPMソリューションを吸収合併。資本金2億5千万円。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社13社（うち連結子会社13社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社1社）の計16社によって構成され、調査、コンサルティング、出版等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、導入、運用等を提供するITソリューション事業、不動産賃貸を行う不動産賃貸事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当社の連結子会社である㈱日本能率協会コンサルティングを中心として、R&D開発マネジメント領域、戦略・マーケティング領域、生産・ロジスティクス領域など、各領域のプロフェッショナルコンサルタントによって、改善・革新方向を提案するだけに終わることなく、実践・成果実現とそのフォローまでを確実にを行うことを特徴としたコンサルティングサービスを提供しております。

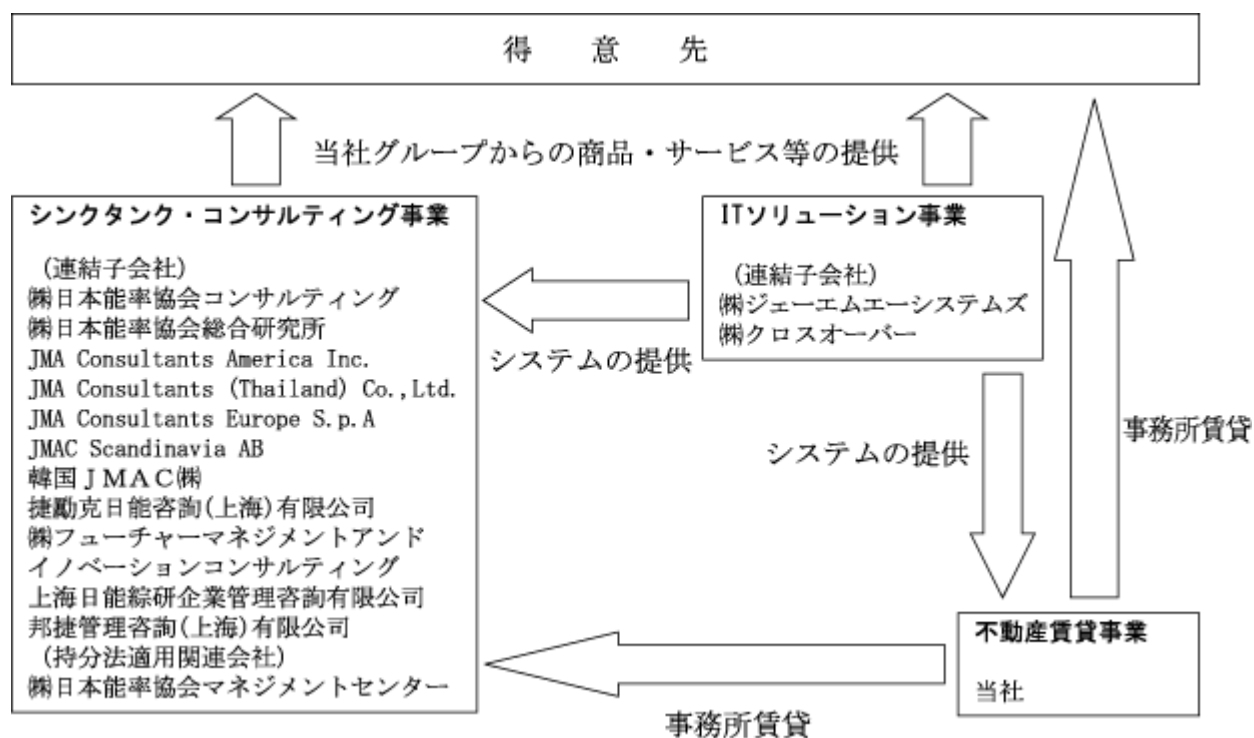
（ITソリューション事業）

当社の連結子会社である㈱ジェーエムエーシステムズを中心として、コンサルティングサービスからシステム導入、運用に至るまで、お客様の経営課題に応える最適なソリューションを提供するサービスを行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、不動産賃貸事業を行っております。また持株会社として子会社及び関連会社を統括しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェーエムエーシステムズ(注2、6)	東京都港区	381,500	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任 5名
(株)日本能率協会コンサルティング(注2、6)	東京都港区	250,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 6名
(株)日本能率協会総合研究所(注2)	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 5名
(株)クロスオーバー	東京都港区	16,000	ITソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング(注5)	東京都港区	24,000	シンクタンク・コンサルティング事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ	150 千USドル	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants Europe Milano S.p.A.(注2)	イタリア ミラノ	1,000 千ユーロ	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
捷勵克日能諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	5,276 千元	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
邦捷管理諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	200 千元	シンクタンク・コンサルティング事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	5,000 千タイバツ	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
韓国JMAC(株)	大韓民国 ソウル	1,142,500千 韓国ウォン	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
上海日能綜研企業管理諮詢有限公司	中華人民共和国 上海	3,247 千元	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMAC Scandinavia AB	スウェーデン ヨーテボリ	500 千スウェーデン クローナ	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)日本能率協会マネジメン トセンター(注3、6)	東京都港区	1,000,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	39.5	役員の兼任 6名

(注1) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 有価証券届出書を提出しております。

(注4) 「議決権の所有〔被所有〕割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

(注6) 連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ジェーエムエーシステムズ	売上高	6,056,619千円
	経常利益	243,274千円
	当期純利益	111,631千円
	純資産額	1,897,162千円
	総資産額	4,645,873千円
(株)日本能率協会コンサルティング	売上高	6,193,074千円
	経常利益	410,699千円
	当期純損失(△)	△67,668千円
	純資産額	2,455,414千円
	総資産額	5,239,705千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シンクタンク・コンサルティング事業	481 (81)
I Tソリューション事業	360 (26)
不動産賃貸事業	－ (－)
全社(共通)	5 (1)
合計	846 (108)

(注1) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注3) 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(注4) 前連結会計年度に比べ従業員数が499名減少しております。主な理由は、前連結会計年度で連結子会社であった株式会社日本能率協会マネジメントセンターが持分法適用会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 (1)	53.3	3.0	10,904

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	－ (－)
全社(共通)	5 (1)
合計	5 (1)

(注1) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注4) 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドなどアジア地域において景気の伸びの鈍化があったものの、米国の景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

このような中、日本経済はデフレ脱却と経済再生を目標とした「アベノミックス」によるプラス効果が徐々に実体経済波及し始め、個人消費や企業収益が改善するとともに雇用情勢も着実に改善してきており、景気は緩やかに回復しました。

上記の経済状況の中での当社グループ活動は、売上高31,878,616千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は954,279千円（前年同期比916.7%増）、経常利益は1,068,354千円（前年同期比335.1%増）となりました。しかしながら主として新ブランドへの変更費用を特別損失として計上しました関係で、当期純損失は77,270千円（前年同期は当期純利益929,185千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

シンクタンク・コンサルティング事業は、上記の通り世界経済の回復基調とともに、上向きの状況がみられるようになってまいりました。2013年度上期に行った当社グループの合併再編効果の売上、営業利益への貢献はこれから期待されるところではございますが、業務効率化の効果は早くもみられるようになってまいりました。

このような状況下、売上高は25,374,570千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は779,537千円（前年同期比113.0%増）となりました。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業は、順調な回復をみせております。開発延期によって前期決算に大きな影響を与えていた大型案件が開始されるとともに、モバイル・クラウド活用の進展に伴うスマホ対応ソフトの受注が順調な拡大を見せており、IT環境の劇的な変化のただなかであって、当社グループに対する今後の受注拡大が期待されます。

このような状況下、売上高は6,141,400千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は181,180千円（前年同期は営業損失286,503千円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、当社の保有する賃貸用オフィスビルの損益を計上しております。当ビルにおきましては、定期的な保守メンテナンスを通じて、資産価値の維持向上を図るとともに、各テナントに対する地道なサポートを提供することにより、入居率は100%を維持しております。ビルの老朽化対応といたしまして、ビルの建物調査を実施し、指摘された搭屋煙突の解体・改修、及び防火扉の改修を行いました。また、室内の環境向上対策として、CO2の削減に向けた工事を行いました。

ビル管理の観点からは、節電対策を推進、照明のLED化、暖房冷房の設定温度の遵守、エアコンの停止、不要照明の消灯実施などの継続により、昨年比で97%の電力消費量となりました。

日本能率協会ビルの使用状況(平成26年3月31日現在)

社団法人日本能率協会	1,101坪
株式会社日本能率協会総合研究所	312坪
株式会社日本能率協会コンサルティング	166坪
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	100坪
公益社団法人日本工業英語協会	16坪
公益社団法人企業情報化協会	13坪
株式会社JMAホールディングス	348坪
合計坪数	2,057坪

このような状況下、売上高は362,645千円(前年同期比3.9%減)、営業利益は274,334千円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6,517,561千円(前年同期比14.6%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、1,878,140千円(前年同期比8867.9%増)となりました。これは主に減価償却費の計上、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、514,647千円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、610,704円(前年同期比100.0%増)となりました。これは、主に短期借入金の減少、長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
シンクタンク・コンサルティング事業	5,349,071	118.4
ITソリューション事業	5,097,065	108.1
不動産賃貸事業	-	-
合計	10,446,136	113.2

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 金額は、製造原価によっております。

(注3) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) シンクタンク・コンサルティング事業に含まれておりますコンサルティング事業、研修事業は、生産として捉えておりませんので、上記金額に含めておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
シンクタンク・コンサルティング事業	13,477,936	123.6	811,905	119.7
ITソリューション事業	6,198,010	109.7	1,093,987	100.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	19,675,946	118.9	1,905,892	107.6

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) シンクタンク・コンサルティング事業に含まれております出版事業、研修事業につきましては、受注販売を行っていないため、上記の金額に含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
シンクタンク・コンサルティング事業	25,374,570	105.7
ITソリューション事業	6,141,400	109.0
不動産賃貸事業	362,645	96.1
合計	31,878,616	106.2

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、円安の進行等による企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつあります。

当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、上記の経営とITの連動による新しい価値創造、アジアの発展に向けたグローバル化対応支援、産業界の発展に向けた官公庁による政策の支援等に関する新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任（CSR）に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報サービス産業について

情報サービス分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制やコンサルティング等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) システム開発について

情報システムは、重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階から品質管理、リスク管理が重要と考えています。当社グループは、教育研修等を通じプロジェクトマネージャの管理能力の向上に努め、また、ISO（国際標準化機構）9001に準拠した品質マネジメントを整備しています。特に一定規模以上のプロジェクトに対しては、プロジェクト立上げ段階から安定稼働まで進捗状況に応じ納期・コスト・品質面からの審査を施しプロジェクト運営の改善を進めています。しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。

(3) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけでなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節的変動について

当社グループの主力事業であるシンクタンク・コンサルティング事業は、主要な取引先である企業や官公庁の会計年度の関係により、年度末に完了するプロジェクトが多いことから、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向にあります。

(7) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 委託販売制度（返品条件付販売）について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グループ各社が各々の中長期的な事業の発展成長に資するため、顧客ニーズを先取りし、有用と思われる様々な研究テーマを抽出して研究開発を行っております。

各事業の研究開発活動の内容は、以下のとおりであり、研究開発費の総額は87,676千円であります。

なお、当事業年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

(1) シンクタンク・コンサルティング事業

シンクタンク・コンサルティング事業は、主として当社連結子会社の株式会社日本能率協会コンサルティング及び株式会社日本能率協会総合研究所で行っております。各社で将来有用となる研究テーマを抽出検討し、プロジェクトチームを作って、研究を行う体制となっております。

2013年度は、コンサルティング活動と開発活動を連携させた株式会社日本能率協会コンサルティングの伝統的研究開発スタイルの活動を地道に継続しました。テーマとしては、各コンサルティング領域別の技術の深堀に加え、「次世代ものづくり技術領域」、「金融機関支援領域」、「アグリビジネス領域」、「サービス産業領域」、「ヘルスケア領域」、「人づくり総合開発」、等です。また合併に伴い、「ポストTPMの開発」、「ITを活用したTPM展開」のテーマについて、TPMコンサルティングカンパニーと経営コンサルティングカンパニーとの連携で研究開発を進める体制を作り、基礎的な研究を行うとともに、新たな商品開発に向けて、積極的に活動を行いました。基礎的なステージなので、まだまとまった成果を発表するに至っていませんが、個々のコンサルティング場面での新たなチャレンジに生かしています。

以上の研究開発に伴う研究開発費用は59,846千円です。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業の研究開発は、月1回開催の「先進技術委員会」および毎週開催の「商品企画会議」を設け、中長期的な視点に立った新規技術・先端技術の調査・研究、当社オリジナル商品の企画・開発に取り組んでおります。当連結会計期間は前期に引き続き、スマートデバイス事業を推進する上で必要な関連技術の習得と深耕に注力に加え、Windows 8のビジネス・アプリケーションの企画開発を行いました。

① スマートデバイス向け製品の研究・開発

スマートデバイス向け製品の研究・調査を前期に引き続き実施しています。
企画営業部・企画グループを中心に、社内横断的な協業体制の下で、業界動向や市場ニーズの調査を行なって商材のアイデアを出し、具体的な製品の企画・検討・評価までを実施しています。
今期は下記の製品候補題材について調査・研究を行いました。

- ・ オフライン時に使用できるローカルブラウザ
- ・ スマートデバイスで利用できる非同期通信ライブラリ
- ・ 非同期通信ライブラリを使用した、音声データ・画像データの送信製品

② Windows 8のビジネス・アプリケーションの研究・開発

平成24年10月26日にMicrosoft社より販売されたパソコン及びタブレット端末用のオペレーティング・システムWindows 8向けのビジネス・アプリケーションの開発に取り組み、販売いたしました。
このアプリケーションは、Microsoftのファイル共有機能をタッチパネルからの簡単な操作で活用できる製品であり、Windows 8をビジネス局面で利用する場合の業務の効率化とファイルの有効活用を狙っており、以下の機能を持っています。

- ・ SharePoint上の更新状況をスタート画面で把握
- ・ 複数サイトとの同期をサポート
- ・ 最新ファイルの取得
- ・ ファイルのアップロード
- ・ デスクトップモードとのシームレスな連携

当期は上記機能に加え、タッチパネル上にニュースや共通知報を配信する「お知らせ機能」とタッチパネル上より日報等をOffice365サーバやSharePointサーバに簡単に登録できる「レポート機能」を新たに開発しております。

③ 現状の情報システムの関連構造を可視化・影響分析ソリューションの研究・開発

現状の情報システムを機能させている全てのデータ要素（ハード、ソフト、アプリケーションプログラム、ネットワーク、人・組織、製品、取引先、関連する外部要素など）メタデータ化し、リポジトリとして保持することで、全てのメタデータの関連構造を分析できる技術（R o c h a d e）を活用した商品開発です。システム再構築リスクの軽減や保守開発・運用コストの低減などの課題解決のために、現状システム実態を可視化・影響分析し、開発・運用を成功に導くためのツールとして実践事例を技術化しています。

④ BPMによる業務プロセス改善活動に伴って必要な現状の業務量を簡易に測定するツール（B P E C）を活用した実践技術の研究開発

業務プロセス改善を行う場合は必ず現状の業務量を把握します。B P E Cは現状の業務体系が標準整備され、業務の粒度レベルが定義されている。また、業務従事者への測定負荷を軽減する測定方法であるため、有用な技術として実証研究・商品化に取り組んでいます。

以上の研究開発に伴う研究開発費用は27,830千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は11,826,926千円（前年同期比33.4%減）となりました。主な内容は、現金及び預金6,534,186千円、受取手形及び売掛金3,542,397千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,764,066千円（前年同期比23.8%減）となりました。主な内容は、投資有価証券4,423,426千円、繰延税金資産（固定）1,386,866千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は2,459,797千円（前年同期比62.7%減）となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金403,939千円、賞与引当金275,866千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,296,281千円（前年同期比47.4%減）となりました。主な内容は、退職給付に係る負債4,369,772千円、役員退職慰労引当金390,060千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は12,834,913千円（前年同期比1.8%増）となりました。主な内容は、資本剰余金9,394,756千円、利益剰余金5,138,457千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、賃貸用建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、708,045千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) シンクタンク・コンサルティング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用ソフトウェア構築、手帳等生産設備に関する投資等を中心とする総額701,196千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ITソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、サーバーやコンピューターの更新や、PBX更新を中心に26,096千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物のメンテナンスを中心とする総額30,580千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	不動産賃貸 事業	事務所設備 賃貸用設備	812,931	10,589	125,541 (1630.54)	6,926	4,312	960,302	5 [1]

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
(株)ジェーエムエーシ ステムズ (東京都港区)	ITソリュー ション事業	事務所用 設備	21,960	-	14,387	15,860 (974.97)	37,156	68,438	157,802	356 [10]
(株)日本能率協会コン サルティング (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	56,788	-	23,612	-	-	16,729	97,131	251 [8]
(株)日本能率協会総合 研究所 (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	22,394	-	28,729	-	-	91,013	142,138	118 61]

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
甲種類株式	100,000
乙種類株式	200
計	2,100,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
甲種類株式	38,906	38,906	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注2, 3, 5)
乙種類株式	76	76	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注2, 4)
計	38,982	38,982	—	—

(注1) 当社は普通株式、甲種類株式及び乙種類株式の異なる種類の株式を定款に定めております。

(注2) 甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(注3) 甲種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 株主総会の議決権

甲種類株式を有する株主（以下「甲種類株主」という。）は、株主総会において議決権を行使することができない。

2. 取得条項

i) 当社は、当会社が別に定める日が到来したときに、当会社の甲種類株式を取得することができる。

ii) 前項の定めにより当会社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

3. 取得請求権

i) 甲種類株主は、当会社に対し、いつでも甲種類株式の取得を請求することができる。

ii) 前項の定めにより当会社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

甲種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注4) 乙種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 剰余金の配当

当社は、乙種類株式を有する株主（以下「乙種類株主」という。）に対しては剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

i) 当社の残余財産を分配するときは、乙種類株主に対し、乙種類株式1株につき金5万円を支払う。

ii) 乙種類株主に対しては、前項の他、残余財産の分配を行わない。

3. 取得条項

i) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の乙種類株式を取得することができる。

ii) 前項の定めにより当社が乙種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、乙種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

乙種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注5) 甲種類株式の発行済株式数には、当社に対する金銭債権の現物出資による発行株式1,705株（85,250千円）が含まれております。

(注6) 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注1)	△974,161	25,839	—	500,000	—	—
平成23年3月30日 (注2)	76	25,915	1,900	501,900	1,900	1,900
平成23年3月31日 (注3)	37,201	63,116	—	501,900	9,925,524	9,927,424
平成23年4月1日 (注4)	1,705	64,821	42,625	544,525	42,625	9,970,049
平成23年4月1日 (注5)	—	64,821	△44,525	500,000	—	9,970,049
平成23年8月31日 (注6)	—	64,821	—	500,000	△9,970,049	—
平成23年9月1日 (注7)	△25,839	38,982	—	500,000	—	—

(注1) 平成23年2月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、38.7株を1株に併合いたしました。

(注2) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 乙種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社の役員及び当社子会社の役員

(注3) 当社を完全親会社とし、(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ、(株)日本能率協会総合研究所及び(株)JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 株式交換比率 当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会コンサルティングの普通株式0.11株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会マネジメントセンターの普通株式1.00株
当社の甲種類株式1株：(株)ジェーエムエーシステムズの普通株式0.02株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会総合研究所の普通株式4.17株
当社の甲種類株式1株：(株)JIPMソリューションの普通株式0.28株

(注4) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社子会社の役員及び従業員

(注5) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注6) 平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注7) 平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、普通株式（自己株式）の全株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

①甲種類株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1 株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	197	197	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	38,906	38,906	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式35,351株は「個人その他」に含めて記載しております。

②乙種類株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	20	20	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	76	76	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式22株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	207	0.53
丸尾 健司	埼玉県越谷市	197	0.50
榮 武男	埼玉県春日部市	155	0.40
小島 厚	千葉縣市川市	105	0.27
渡 直樹	東京都世田谷区	102	0.26
梅川 滋樹	千葉県白井市	100	0.26
坂倉 猛	神奈川県川崎市高津区	82	0.39
森山 直樹	東京都府中市	82	0.21
工藤 弘	神奈川県横浜市瀬谷区	81	0.21
加藤 文昭	千葉県柏市	73	0.19
計		1,184	3.04

(注1) 上記のほか、当社所有の自己株式(甲種類株式35,351株及び乙種類株式22株)があり、その発行済株式総数に対する割合は90.74%であります。

(注2) 発行済株式総数は、甲種類株式及び乙種類株式の合計の株式数であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の 割合(%)
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	7	12.96
丸尾 健司	埼玉県越谷市	7	12.96
榮 武男	埼玉県春日部市	5	9.26
小島 厚	千葉縣市川市	5	9.26
長谷川 隆	東京都千代田区	5	9.26
加藤 文昭	千葉県柏市	3	5.56
鈴木 亨	埼玉県さいたま市浦和区	3	5.56
坂倉 猛	神奈川県川崎市高津区	2	3.70
森山 直樹	東京都府中市	2	3.70
計		39	72.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 38,906	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 乙種類株式 22	—	—
完全議決権株式(その他)	乙種類株式 54	54	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,982	—	—
総株主の議決権	—	54	—

(注) 無議決権株式のうち、35,351株を当社が保有しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)JMA ホール ディングス	東京都港区芝公園 三丁目1番22号	乙種類株式 22	—	乙種類株式 22	乙種類株式 28.95
計	—	乙種類株式 22	—	乙種類株式 22	乙種類株式 28.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による甲種類株式、および乙種類株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	甲種類株式 5,500	275,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	甲種類株式 5,025	251,250,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	甲種類株式 475	23,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6 %	8.6 %
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.6 %	8.6 %

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	乙種類株式 30	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	乙種類株式 17	850,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	乙種類株式 13	650,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.3 %	43.3 %
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	43.3 %	43.3 %

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	甲種類株式35,351 乙種類株式 22	—	甲種類株式35,351 乙種類株式 22	—

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、甲種類株式の1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月24日 定時株主総会	17,775	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	秋山 守由	昭和19年6月20日	昭和42年4月 平成2年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会コンサルティング 取締役 同社代表取締役社長就任 (社)日本能率協会理事 (社)企業情報化協会理事 当社取締役 (財)海外産業人材育成技術者研修 協会評議員 (一般財団法人)企業活力研究所理 事(現任) 日本BPM協会会長(現任) 東京商工会議所港支部評議員(現 任) (株)日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 (社)日韓経済協会理事 日本能率協会グループ経営者会議 議長(現任) 公益社団法人日本プラントメンテ ナンス協会副会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	甲種類 株式 200 乙種類 株式 7
代表取締役 副社長	—	丸尾 健司	昭和19年2月2日	昭和41年4月 昭和46年11月 昭和53年6月 平成8年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 (株)ジェーエムエーシステムズ転籍 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) (社)日本能率協会理事 当社取締役就任 当社副社長就任 当社代表取締役副社長(現任) (公益社団法人)企業情報化協会副 会長(現任)	(注2)	甲種類 株式 190 乙種類 株式 7
常務取締役	—	小島 厚	昭和26年6月20日	昭和60年2月 平成3年10月 平成14年4月 平成16年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセン ター転籍 同社取締役 (株)ジェイマム人材センター代表取 締役 当社取締役 当社代表取締役社長 当社常務取締役(現任)	(注2)	甲種類 株式 100 乙種類 株式 5
常務取締役	—	長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年2月 平成3年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセン ター転籍 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事(現任) 当社常務取締役(現任)	(注2)	乙種類 株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	加藤 文昭	昭和23年11月6日	昭和45年4月 昭和59年4月 平成11年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会総合研究所転籍 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事(現任)	(注2)	甲種類 株式 70 乙種類 株式 3
取締役	—	鈴木 亨	昭和30年9月6日	昭和61年8月 平成21年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月	㈱日本能率協会コンサルティング 入社 同社取締役 ㈱日本能率協会コンサルティング 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事(現任)	(注2)	甲種類 株式 60 乙種類 株式 1
取締役	—	永川 克彦	昭和36年7月27日	昭和60年4月 平成23年4月 平成24年6月	㈱日本能率協会コンサルティング 入社 当社戦略企画本部長(出向) 当社取締役(現任)	(注2)	甲種類 株式 60 乙種類 株式 1
監査役	—	戸張 眞	昭和24年2月25日	昭和54年9月 昭和55年4月 平成15年6月 平成20年5月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会コンサルティング 転籍 同社取締役 (公益社団法人)全日本能率連盟専 務理事 当社監査役(現任)	(注3)	甲種類 株式 20
監査役	—	岩田 勝美	昭和23年3月15日	昭和45年4月 昭和52年12月 昭和53年10月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成12年6月	ゼネラルフーズ㈱入社 税理士試験合格 (社)日本能率協会入職 監査法人プライスウォーターハウ ス入社 岩田経営会計開業(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	水野 義雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	—
計							甲種類 株式 700 乙種類 株式 29

(注1) 監査役岩田勝美と水野義雄は、社外監査役であります。

(注2) 取締役の任期は、平成26年3月期に係る株主総会終結の時から平成28年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

(注3) 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

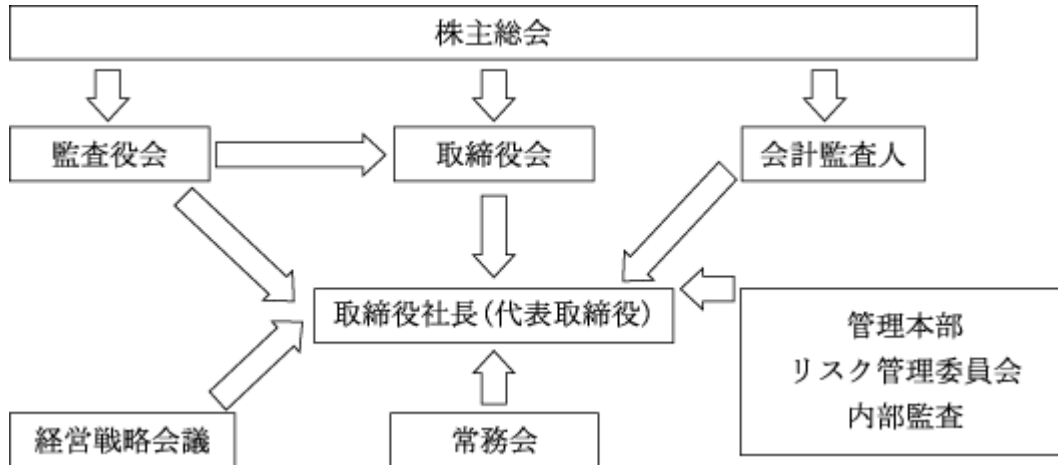
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

② 会社の機関の内容



イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名、監査役3名で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ロ. 経営戦略会議

経営戦略会議は、毎月1回開催され、取締役7名、事業本部長、事業部長をメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ハ. 常務会

常務会は、毎月1回開催され、社長、副社長、常務2名の4名をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

ニ. 監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、管理本部において、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についても管理本部にリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長や常務会メンバーと定期的に情報交流を図る体制をとっております。またグループ各社の監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、グループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社の管理本部（2名）がグループ全体の業務及び経理について指導とチェックを日常的に行っております。また、グループ各社の内部監査部門とも必要に応じて連絡調整を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の岩田勝美と水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑥ 会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の小平修氏、齋藤敏雄氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名となっております。

⑦ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,000	60,000	28,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

(注1) 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。

⑧ 議決権制限株式

当社グループは、常に中立的立場に立ち、社会・産業界の健全なる発展に寄与していくという基本理念から、原則として外部の資本参加を求めないこととしております。そのため、当社グループの役員・従業員を対象とした議決権のない甲種株式と、当社グループの役員を対象とした経営を重視した配当のない乙種株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,500	—
連結子会社	13,900	—	18,000	—
計	35,900	—	40,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 8,152,147	6,534,186
受取手形及び売掛金	※3 6,604,588	3,542,397
繰延税金資産	877,983	364,073
その他	2,156,677	1,435,095
貸倒引当金	△20,822	△48,826
流動資産合計	17,770,573	11,826,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,282,254	925,819
その他（純額）	※4 1,337,243	264,146
有形固定資産合計	※1 2,619,498	※1 1,189,966
無形固定資産		
のれん	563,895	249,373
その他	804,391	182,666
無形固定資産合計	1,368,286	432,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,826,228	※2 4,423,426
長期貸付金	74,400	878,895
繰延税金資産	3,404,683	1,386,866
その他	1,225,099	453,561
貸倒引当金	△9,799	△690
投資その他の資産合計	7,520,612	7,142,059
固定資産合計	11,508,397	8,764,066
資産合計	29,278,971	20,590,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,596	403,939
短期借入金	※4 934,641	194,075
1年内償還予定の社債	※4 20,000	-
未払法人税等	73,354	89,329
返品調整引当金	443,725	1,290
賞与引当金	895,574	275,866
役員賞与引当金	50,281	50,133
その他	1,886,008	1,445,164
流動負債合計	6,603,180	2,459,797
固定負債		
社債	※4 10,000	-
長期借入金	※4 703,577	67,160
退職給付引当金	8,160,644	-
退職給付に係る負債	-	4,369,772
役員退職慰労引当金	731,085	390,060
その他	472,542	469,289
固定負債合計	10,077,849	5,296,281
負債合計	16,681,030	7,756,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000

資本剰余金	9,394,756	9,394,756
利益剰余金	4,826,057	5,138,457
自己株式	△2,292,884	△2,544,984
株主資本合計	12,427,929	12,488,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,945	101,254
為替換算調整勘定	55,077	121,835
退職給付に係る調整累計額	-	70,993
その他の包括利益累計額合計	117,023	294,082
少数株主持分	52,988	52,602
純資産合計	12,597,941	12,834,913
負債純資産合計	29,278,971	20,590,993

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,014,115	31,878,616
売上原価	※2 18,138,319	※2 19,412,767
売上総利益	11,875,796	12,465,849
返品調整引当金戻入額	329,404	443,725
返品調整引当金繰入額	443,725	578,950
差引売上総利益	11,761,476	12,330,624
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,667,611	※1,※2 11,376,344
営業利益	93,864	954,279
営業外収益		
受取利息	21,568	66,308
受取配当金	4,107	9,153
為替差益	-	31,104
受取事務手数料	6,295	5,694
保険解約返戻金	137,492	8,132
持分法による投資利益	4,995	-
その他	30,496	44,167
営業外収益合計	204,956	164,561
営業外費用		
支払利息	15,764	29,483
為替差損	18,966	-
持分法による投資損失	-	12,550
その他	18,565	8,451
営業外費用合計	53,296	50,486
経常利益	245,525	1,068,354
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 8,582
事業整理損失引当金戻入額	289,859	-
投資有価証券売却益	-	17,148
為替換算調整勘定取崩額	105,618	-
負ののれん発生益	-	12,804
その他	8,821	5,833
特別利益合計	404,299	44,369
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,246	※4 26,421
ブランド変更費用	-	677,264
早期割増退職金	46,092	-
災害復興支援費用	25,410	-
その他	27,118	101,694
特別損失合計	114,867	805,379
税金等調整前当期純利益	534,957	307,343
法人税、住民税及び事業税	98,123	264,457
法人税等調整額	△494,588	119,096
法人税等合計	△396,465	383,553
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	931,422	△76,209
少数株主利益	2,237	1,061
当期純利益又は当期純損失 (△)	929,185	△77,270

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	931,422	△76,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,632	39,308
為替換算調整勘定	△18,279	66,757
その他の包括利益合計	※1 △14,647	※1 106,066
包括利益	916,775	29,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,538	28,215
少数株主に係る包括利益	2,237	1,641

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	9,394,756	3,939,946	△2,292,749	11,543,618
当期変動額					
自己株式処分差損		—			△1,665
自己株式の取得				△5,050	△5,050
自己株式の処分				4,915	4,915
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△43,075		△43,075
当期純利益			929,185		929,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,665	886,110	△134	884,310
当期末残高	500,000	9,394,756	4,826,057	△2,292,884	12,427,929

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,313	73,356	131,670	50,588	11,725,877
当期変動額					
自己株式処分差損					△1,665
自己株式の取得					△5,050
自己株式の処分					4,915
連結範囲の変動					—
剰余金の配当					△43,075
当期純利益					929,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,632	△18,279	△14,647	2,400	△12,246
当期変動額合計	3,632	△18,279	△14,647	2,400	872,063
当期末残高	61,945	55,077	117,023	52,988	12,597,941

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	9,394,756	4,826,057	△2,292,884	12,427,929
当期変動額					
自己株式処分差損		—			—
自己株式の取得				△252,100	△252,100
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			432,570		432,570
剰余金の配当			△42,900		△42,900
当期純損失(△)			△77,270		△77,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	312,400	△252,100	60,300
当期末残高	500,000	9,394,756	5,138,457	△2,544,984	12,488,229

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,945	55,077	—	117,023	52,988	12,597,941
当期変動額						
自己株式処分差損						—
自己株式の取得						△252,100
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						432,570
剰余金の配当						△42,900
当期純損失(△)						△77,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,308	66,757	70,993	177,059	△386	176,672
当期変動額合計	39,308	66,757	70,993	177,059	△386	236,972
当期末残高	101,254	121,835	70,993	294,082	52,602	12,834,913

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,957	307,343
減価償却費	736,720	603,670
のれん償却額	156,731	162,653
負ののれん発生益	—	△12,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,948	20,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,785	△33,288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,619	△148
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△386,582	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,599	△4,235,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,369,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,749	△309,337
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	114,320	135,224
受取利息及び受取配当金	△25,676	△75,462
支払利息	15,764	29,483
固定資産処分損益 (△は益)	16,246	17,838
持分法による投資損益 (△は益)	△4,995	12,550
為替換算調整勘定取崩額	△105,618	—
売上債権の増減額 (△は増加)	127,211	176,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285,096	△189,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230,421	548,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,721	10,179
その他	△323,005	△171,567
小計	938,364	1,365,621
利息及び配当金の受取額	25,863	75,504
利息の支払額	△15,761	△29,697
法人税等の支払額	△927,521	△220,308
法人税等の還付額	—	687,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,943	1,878,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	564,677	432,904
有形固定資産の取得による支出	△154,130	△459,022
無形固定資産の取得による支出	△418,668	△306,127
投資有価証券の取得による支出	△1,270,559	△1,074,101
投資有価証券の償還による収入	160,611	509,278
貸付けによる支出	△7,852	△17,185
貸付金の回収による収入	20,833	37,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 267,949	※2 35,775
その他	340,530	326,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,607	△514,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,454	△202,385
長期借入れによる収入	25,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△157,250	△1,177,149
社債の償還による支出	—	△30,000
少数株主からの払込みによる収入 (△は支出)	1,363	—
自己株式の取得による支出	△5,050	△252,100
自己株式の売却による収入	3,250	—
子会社の自己株式の処分による収入	—	572,014
配当金の支払額	△43,075	△42,900
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,447

その他	52,090	23,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,325	△610,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,294	51,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△744,695	804,428
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,321	7,637,626
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	※3 △1,924,492
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,637,626	※1 6,517,561

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 13社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ジェーエムエーシステムズ

株式会社日本能率協会コンサルティング

株式会社日本能率協会総合研究所

株式会社クロスオーバー

株式会社 フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング

JMA Consultants America, Inc.

JMA Consultants Europe Milano S.p.A.

捷勵克日能諮詢(上海)有限公司

JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.

韓国JMAC株式会社

上海日能綜研企業管理諮詢有限公司

邦捷管理諮詢(上海)有限公司

JMAC Scandinavia AB.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本能率協会マネジメントセンターは、持株比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。また株式のみなし除外日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、損益計算書のみ連結しております。それに伴い、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの子会社でありました、株式会社能率手帳プランナーズ、株式会社新寿堂についても連結会社から除外しております。

また、前連結会計年度において持分法適用会社であったJMAC Scandinavia ABは、平成26年1月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。また株式のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、株式会社日本能率協会コンサルティングと株式会社JIPMソリューションの合併に伴い、連結会社数が減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

HEALTHCARE MANAGEMENT S.C.A.R.L

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない上記関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社 フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング、JMA Consultants America, Inc.、JMA Consultants Europe Milano S.p.A.、捷勵克日能諮詢(上海)有限公司、JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.、韓国JMAC株式会社、上海日能綜研企業管理諮詢有限公司、邦捷管理諮詢(上海)有限公司、JMAC Scandinavia ABの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、何れか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の翌期から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

③簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,369,772千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が70,993千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「商品及び製品」809,905千円、「仕掛品」33,046千円、「原材料及び貯蔵品」120,010千円、「その他」1,193,714千円は、「その他」2,156,677千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」、「リース資産（純額）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他（純額）」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「機械装置及び運搬具（純額）」84,715千円、「工具、器具及び備品（純額）」168,520千円、「土地」1,067,401千円、「リース資産（純額）」16,605千円は、「その他（純額）」1,337,243千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,564,045千円	2,010,545千円

※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,381千円	1,464,117千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,131千円	－千円
支払手形	159,065千円	－千円

※ 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	50,000千円 (－千円)	－千円 (－千円)
建物及び構築物	196,000千円 (196,000千円)	－千円 (－千円)
その他	1,006,544千円 (1,006,544千円)	－千円 (－千円)
合計	1,252,544千円 (1,202,544千円)	－千円 (－千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	471,822千円 (471,822千円)	－千円 (－千円)
長期借入金	471,371千円 (471,371千円)	－千円 (－千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	30,000千円 (30,000千円)	－千円 (－千円)
合計	973,193千円 (973,193千円)	－千円 (－千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	3,477,845千円	3,590,219千円
地代家賃	1,186,528千円	1,053,351千円
貸倒引当金繰入額	10,494千円	37,251千円
賞与引当金繰入額	600,843千円	550,599千円
退職給付費用	268,052千円	258,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	100,972千円	18,434千円
役員賞与引当金繰入額	50,281千円	50,133千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	114,743千円	87,676千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産 その他	－千円	8,582千円
計	－千円	8,582千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,463千円	2,135千円
有形固定資産 その他	12,783千円	23,192千円
無形固定資産 その他	－千円	1,093千円
計	16,246千円	26,421千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前	5,259千円	61,075千円
税効果額	△1,627千円	△21,767千円
その他有価証券評価差額金	3,632千円	39,308千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,279千円	66,757千円
為替換算調整勘定	△18,279千円	66,757千円
その他の包括利益合計	△14,647千円	106,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-
甲種類株式(株)	38,906	-	-	38,906
乙種類株式(株)	76	-	-	76
合計(株)	38,982	-	-	38,982

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-
甲種類株式(株)	30,291	100	65	30,326
乙種類株式(株)	4	1	-	5
合計(株)	30,295	101	65	30,331

(変動事由の概要)

甲種類株式 株主総会決議による自己株式の取得による増加100株

取締役会決議による自己株式の処分による減少65株

乙種類株式 株主総会決議による自己株式の取得による増加1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	甲種類株式	43,075	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	42,900	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	—	—	—
甲種類株式(株)	38,906	—	—	38,906
乙種類株式(株)	76	—	—	76
合計(株)	38,982	—	—	38,982

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	—	—	—
甲種類株式(株)	30,326	5,025	—	35,351
乙種類株式(株)	5	17	—	22
合計(株)	30,331	5,042	—	35,373

(変動事由の概要)

甲種類株式 株主総会決議による自己株式の取得による増加5,025株

乙種類株式 株主総会決議による自己株式の取得による増加17株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	甲種類株式	42,900	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	17,775	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	8,152,147千円	6,534,186千円
流動資産「その他」	50,638千円	50,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△565,160千円	△67,292千円
現金及び現金同等物	7,637,626千円	6,517,561千円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社新寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	601,798千円
固定資産	1,288,333千円
のれん	189,835千円
流動負債	△1,269,117千円
固定負債	△797,073千円
株式の取得価額	13,777千円
(株式取得価額のうち過年度支払額)	13,500千円
現金及び現金同等物	268,226千円
差引：上記連結子会社取得による収入	267,949千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得によりJMAC Scandinavia AB.を持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	99,819千円
固定資産	－千円
のれん	－千円
流動負債	△61,592千円
固定負債	△6,914千円
負ののれん発生益	△12,804千円
小計	18,507千円
支配獲得までの既取得価額	△2,566千円
支配獲得までの持分法評価額	△7,435千円
段階取得に係る差益	△3,901千円
追加取得株式の取得価額	4,604千円
現金及び現金同等物	40,380千円
連結の範囲の変更を伴う株式の取得による収入	35,775千円

※3 自己株式の処分により株式会社日本能率協会マネジメントセンター他2社が、連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

流動資産	6,709,085千円
固定資産	5,336,508千円
資産合計	12,045,593千円
流動負債	△5,448,642千円
固定負債	△4,981,647千円
負債合計	△10,430,290千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。デリバティブは、主にリスクヘッジ目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,152,147	8,152,147	—
(2)受取手形及び売掛金	6,604,588	6,604,588	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,153,069	2,149,439	△3,630
② その他有価証券	780,122	780,122	—
資産計	17,689,928	17,686,297	△3,630
(1)支払手形及び買掛金	2,299,596	2,299,596	—
(2)短期借入金	307,165	307,165	—
(3)社債	30,000	30,194	194
(4)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,331,053	1,340,573	9,520
負債計	3,967,814	3,977,530	9,715
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,534,186	6,534,186	—
(2)受取手形及び売掛金	3,542,397	3,542,397	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,715,595	2,748,932	33,337
② その他有価証券	291,949	291,949	—
資産計	13,084,128	13,117,466	33,337
(1)支払手形及び買掛金	403,939	403,939	—
(2)短期借入金	9,779	9,779	—
(3)社債	—	—	—
(4)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	251,456	251,710	254
負債計	665,174	665,429	254
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等（関係会社株式を含む）	153,074千円	1,567,274千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	8,152,147	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,604,588	—	—	—
(3)投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	209,399	507,728	405,972	1,029,970
金銭債権及び満期がある有価証券合計	14,966,135	507,728	405,972	1,029,970

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	6,533,413	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	3,542,397	—	—	—
(3)投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	100,723	1,231,784	553,116	829,970
金銭債権及び満期がある有価証券合計	10,176,534	1,231,784	553,116	829,970

（注4） 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	934,641	—	—	—
社債	20,000	10,000	—	—
長期借入金	—	635,412	68,165	—
合計	954,641	645,412	68,165	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	194,075	—	—	—
社債	—	—	—	—
長期借入金	—	65,404	1,756	—
合計	194,075	65,404	1,756	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,229,970	1,271,169	41,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	908,061	863,232	△44,829
合計	2,153,069	2,149,439	△3,630

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,242,516	1,297,739	55,222
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,473,078	1,451,193	△21,885
合計	2,715,595	2,748,932	33,337

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	191,436	103,008	88,427
その他	99,557	97,229	2,327
小計	290,993	200,238	90,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,778	28,792	△13
その他	460,350	500,000	△39,650
小計	489,128	528,792	△39,663
合計	780,122	729,030	51,092

(注1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	187,298	92,406	94,891
その他	104,651	97,282	7,368
小計	291,949	189,689	102,260
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	291,949	189,689	102,260

(注1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	99,740	104,803	5,062	資金の有効活用のため

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券 前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,505	17,148	3

5 保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額460,350千円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について12,500千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	436,000	80,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	230,000	50,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、上記以外に総合設立型の厚生年金基金(経済産業省関係公益法人厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	17,273,794千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,083,570千円
差引額	190,224千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

(平成24年3月31日現在)
7.1%

(3) 補足説明

	(平成24年3月31日現在)
別途積立金	975,612千円
当年度剰余金	△148,949千円
未償却過去勤務債務残高	△636,438千円
差引額	190,224千円

過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務の額	△8,160,644千円
(2)退職給付引当金の額	△8,160,644千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	559,392千円
(2) 利息費用	100,215千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△31,655千円
(4) 退職給付費用	627,952千円

総合設立型厚生年金基金に対する拠出額104,709千円は、上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.9%

(3)数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、上記以外に総合設立型の厚生年金基金（経済産業省関係公益法人厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	20,616,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,952,619千円
差引額	1,664,256千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

(平成25年3月31日現在)
6.7%

(3) 補足説明

	(平成25年3月31日現在)
別途積立金	826,662千円
当年度剰余金	1,393,362千円
未償却過去勤務債務残高	△555,768千円
差引額	1,664,256千円

過去勤務債務の償却方法は期間9年6か月の元利均等償却であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,160,644千円
勤務費用（注）1	492,320千円
利息費用	101,826千円
数理計算上の差異の発生額	35,381千円
退職給付の支払額	△501,296千円
過去勤務費用の発生額	△110,306千円
連結範囲の変更に伴う減少額	△3,818,365千円
その他	9,566千円
退職給付債務の期末残高	4,369,772千円

（注）1 当社及び一部の連結子会社では簡便法を採用しており、その退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－千円

非積立型制度の退職給付債務	4,369,772千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,369,772千円

退職給付に係る負債	4,369,772千円
退職給付に係る資産	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,369,772千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）1	492,320千円
利息費用	101,826千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,381千円
その他	9,566千円
確定給付制度に係る退職給付費用	639,095千円

（注）1 当社及び一部の連結子会社では簡便法を採用しており、その退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

総合設立型厚生年金基金に対する拠出額92,832千円は、上記の退職給付費用に含まれておりません。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	110,306千円
-----------	-----------

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.90%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	331,154千円	90,237千円
退職給付引当金	2,880,937千円	一千円
退職給付に係る負債	一千円	1,500,850千円
役員退職慰労引当金	257,305千円	136,852千円
投資有価証券評価損	91,498千円	48,730千円
繰越欠損金	1,244,484千円	467,692千円
その他	392,944千円	210,336千円
繰延税金資産小計	5,198,325千円	2,454,700千円
評価性引当額	△915,658千円	△667,303千円
繰延税金資産合計	4,282,666千円	1,787,396千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,951千円	△36,445千円
その他	△4,819千円	△3,467千円
繰延税金負債合計	△36,771千円	△39,913千円
繰延税金資産（負債）の純額	4,245,895千円	1,747,483千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	877,983千円	364,073千円
固定資産—繰延税金資産	3,404,683千円	1,386,866千円
流動負債—繰延税金負債	△4,696千円	一千円
固定負債—繰延税金負債	△32,075千円	△3,457千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	21.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9%	△0.5%
住民税均等割等	3.0%	3.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-%	18.8%
評価性引当額の増減額	△94.2%	△0.6%
連結調整による影響	△17.0%	40.9%
その他	0.6%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△74.1%	124.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、24,210千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である株式会社日本能率協会コンサルティングと株式会社JIPMソリューションは、平成25年4月2日に締結された合併契約に基づき、株式会社日本能率協会コンサルティングは株式会社JIPMソリューションを平成25年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業内容

株式会社日本能率協会コンサルティング

(事業の内容：経営コンサルティング等)

株式会社JIPMソリューション

(事業の内容：TPM活動に関するコンサルティング等)

② 企業結合日

平成25年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社日本能率協会コンサルティングを吸収合併承継会社、株式会社JIPMソリューションを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社日本能率協会コンサルティング

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、株式会社日本能率協会コンサルティングの持つコンサルティング技術力と、株式会社JIPMソリューションの持つブランド力の組み合わせによるシナジー効果を生み出すことを目的としております。

また、株式会社日本能率協会コンサルティングは、株式会社JMAホールディングスに対し、株式会社JMAホールディングスが所有する株式会社JIPMソリューションの株式1株に対し株式会社日本能率協会コンサルティングの株式100株を交付することと致しました。これにより、株式会社日本能率協会コンサルティングの資本金は100,000千円増加することとなりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は東京都に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291,923千円であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274,334千円であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,050,440千円	996,127千円
		期中増減額	△54,313千円	△47,064千円
		期末残高	996,127千円	949,063千円
	期末時価		3,410,000千円	3,100,000千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中の主な変動は賃貸不動産のレイアウト変更、減価償却費の計上によるものであります。

(注3) 連結決算日における時価は、前連結会計年度については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、当連結会計年度については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティング事業	経営コンサルティング事業、研修及び出版事業、受託調査及びマーケティング情報サービス事業、TPM活動に関するコンサルティング及びセミナー事業等
ITソリューション事業	ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業等
不動産賃貸事業	ビルディング賃貸および管理事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク ・コンサル ティング事業	ITソリュー ション事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,003,780	5,632,935	377,399	30,014,115	-	30,014,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,954	150,872	177,167	355,993	△355,993	-
計	24,031,735	5,783,807	554,567	30,370,109	△355,993	30,014,115
セグメント利益又は損失 (△)	365,909	△286,503	291,923	371,328	△277,463	93,864
セグメント資産	20,899,400	4,936,865	1,004,633	26,840,898	2,438,072	29,278,971
その他の項目						
減価償却費	615,870	42,707	84,554	743,131	△6,410	736,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	432,678	106,530	33,601	572,810	△11	572,798

(注1) 1. 営業利益の調整額△277,463千円は、セグメント間取引消去9,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,110千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,438,072千円には各報告セグメントに配分していない全社資産5,549,982千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,111,909千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク ・コンサル ティング事業	ITソリュー ション事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,374,570	6,141,400	362,645	31,878,616	—	31,878,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,113	151,321	161,212	332,648	△332,648	—
計	25,394,684	6,292,722	523,857	32,211,264	△332,648	31,878,616
セグメント利益	779,537	181,180	274,334	1,235,052	△280,772	954,279
セグメント資産	11,023,286	4,954,209	956,301	16,933,797	3,657,196	20,590,993
その他の項目						
減価償却費	467,662	66,906	75,591	610,159	△6,489	603,670
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	701,196	26,096	30,580	757,872	△49,827	708,045

(注1) 1. 営業利益の調整額△280,772千円は、セグメント間取引消去△582,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用301,404千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,657,196千円には各報告セグメントに配分していない全社資産5,791,978千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,134,782千円が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	106,914	49,817	—	—	156,731
当期末残高	414,442	149,453	—	—	563,895

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	112,836	49,817	—	—	162,653
当期末残高	149,737	99,635	—	—	249,373

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

シンクタンク・コンサルティング事業において平成26年1月に持分法適用会社でありましたJMAC Scandinavia AB.の株式の追加取得を行い、連結子会社と致しました。これに伴い当連結会計年度において、12,804千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	恵美華株式会社	東京都墨田区	10,000	倉庫業	—	倉庫の賃借、商品管理	当社連結子会社及び関連会社の商品の保管、管理、発送	63,086	買掛金	6,240

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 恵美華株式会社は、当社連結子会社取締役 和泉高雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,461,701円90銭	3,594,827円47銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	108,021円68銭	△10,050円35銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	929,185	△77,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	929,185	△77,270
普通株式の期中平均株式数(株)	8,601	7,688
(うち普通類株式)	(-)	(-)
(うち甲種類株式)	(8,601)	(7,688)

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,597,941	12,834,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち乙種類株式)	(3,550)	(2,700)
(うち少数株主持分)	(52,988)	(52,602)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,541,402	12,779,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,580	3,555
(うち普通類株式)	(-)	(-)
(うち甲種類株式)	(8,580)	(3,555)

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新寿堂	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	30,000	—	0.9	無担保社債	平成26年 9月30日

(注) 「第8回無担保社債」は、当連結会計年度において、全額早期償還しています。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,165	9,779	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	627,476	184,296	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,874	11,803	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	703,577	67,160	1.3	平成27年4月30日～平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,743	29,631	—	平成27年4月～平成31年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,657,836	302,671	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	54,296	3,956	3,576	3,576
リース債務	11,221	7,859	6,263	4,286

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,539	938,593
営業未収入金	※1 2,883	※1 5,198
有価証券	200,000	100,723
関係会社短期貸付金	500,000	994,879
繰延税金資産	9,810	17,727
その他	886,127	180,667
流動資産合計	2,482,361	2,237,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,160,474	2,188,502
減価償却累計額	△1,302,449	△1,375,571
建物（純額）	858,024	812,931
構築物	46,811	46,811
減価償却累計額	△34,250	△36,221
構築物（純額）	12,560	10,589
工具、器具及び備品	55,622	57,274
減価償却累計額	△47,390	△50,348
工具、器具及び備品（純額）	8,232	6,926
土地	125,541	125,541
有形固定資産合計	1,004,359	955,989
無形固定資産		
ソフトウェア	3,450	4,312
無形固定資産合計	3,450	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077,384	2,647,867
関係会社株式	7,549,939	7,350,055
長期貸付金	—	2,000
関係会社長期貸付金	894,879	825,000
繰延税金資産	65,164	31,482
その他	710	710
貸倒引当金	△690	△690
投資その他の資産合計	10,587,388	10,856,426
固定資産合計	11,595,198	11,816,728
資産合計	14,077,559	14,054,518
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 224,128	※1 65,001
未払法人税等	-	804
前受金	※1 38,413	※1 39,429
預り金	6,168	4,108
賞与引当金	3,922	4,143
役員賞与引当金	28,500	28,500
その他	4,279	592
流動負債合計	305,412	142,580
固定負債		
関係会社長期借入金	1,990,000	1,990,000
退職給付引当金	27,205	3,751

役員退職慰労引当金	29,650	40,650
長期預り保証金	※1 531,847	※1 531,847
固定負債合計	2,578,703	2,566,249
負債合計	2,884,115	2,708,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	9,394,756	9,394,756
資本剰余金合計	9,394,756	9,394,756
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
社屋建設積立金	360,000	360,000
別途積立金	2,235,340	2,235,340
繰越利益剰余金	824,215	1,222,053
利益剰余金合計	3,544,555	3,942,393
自己株式	△2,292,884	△2,544,984
株主資本合計	11,146,427	11,292,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,015	53,522
評価・換算差額等合計	47,015	53,522
純資産合計	11,193,443	11,345,688
負債純資産合計	14,077,559	14,054,518

② 【損益計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高			
不動産賃貸収入	※1	513,679	※1 494,672
関係会社受取配当金収入	※1	178,150	※1 107,150
その他事業収入	※1	40,887	※1 29,185
売上高合計		732,717	631,007
売上原価			
不動産賃貸原価		249,665	250,007
その他事業原価		14,000	-
売上原価合計		263,665	250,007
売上総利益		469,052	381,000
販売費及び一般管理費	※1, ※2	287,110	※1, ※2 301,404
営業利益		181,941	79,596
営業外収益			
受取利息	※1	10,632	※1 21,883
有価証券利息		14,712	37,162
受取配当金		1,756	4,635
雑収入		2,337	2,998
営業外収益合計		29,439	66,679
営業外費用			
支払利息	※1	24,000	※1 20,238
有価証券償還損		4,450	-
雑損失		1,667	486
営業外費用合計		30,117	20,724
経常利益		181,263	125,551
特別利益			
関係会社株式売却益	※1	510,275	※1 73,547
債務免除益		-	※1 276,232
特別利益合計		510,275	349,779
特別損失			
子会社支援損	※1	16,800	※1 15,076
特別損失合計		16,800	15,076
税引前当期純利益		674,738	460,254
法人税、住民税及び事業税		△15,738	△2,645
法人税等調整額		28,796	22,161
法人税等合計		13,057	19,516
当期純利益		661,680	440,738

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	—	9,396,421	9,396,421
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損			△1,665	△1,665
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—		△1,665	△1,665
当期末残高	500,000	—	9,394,756	9,394,756

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		社屋建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	125,000	360,000	2,235,340	205,610	2,925,950
当期変動額					
剰余金の配当				△43,075	△43,075
当期純利益				661,680	661,680
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	618,605	618,605
当期末残高	125,000	360,000	2,235,340	824,215	3,544,555

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,292,749	10,529,622	21,801	21,801	10,551,424
当期変動額					
剰余金の配当		△43,075			△43,075
当期純利益		661,680			661,680
自己株式の取得	△5,050	△5,050			△5,050
自己株式の処分	4,915	4,915			4,915
自己株式処分差損		△1,665			△1,665
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,214	25,214	25,214
当期変動額合計	△134	616,805	25,214	25,214	642,019
当期末残高	△2,292,884	11,146,427	47,015	47,015	11,193,443

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	—	9,394,756	9,394,756
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-		-	-
当期末残高	500,000	-	9,394,756	9,394,756

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		社屋建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	125,000	360,000	2,235,340	824,215	3,544,555
当期変動額					
剰余金の配当				△42,900	△42,900
当期純利益				440,738	440,738
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	397,838	397,838
当期末残高	125,000	360,000	2,235,340	1,222,053	3,942,393

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,292,884	11,146,427	47,015	47,015	11,193,443
当期変動額					
剰余金の配当		△42,900			△42,900
当期純利益		440,738			440,738
自己株式の取得	△252,100	△252,100			△252,100
自己株式の処分	-	-			-
自己株式処分差損		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,506	6,506	6,506
当期変動額合計	△252,100	145,738	6,506	6,506	152,245
当期末残高	△2,544,984	11,292,165	53,522	53,522	11,345,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の未収入金、「未収還付法人税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」198,818千円、「未収還付法人税等」687,044千円、「その他」265千円は、「その他」886,127千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」4,279千円は、「その他」4,279千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価報告書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未収入金	2,384千円	4,579千円
未収入金	198,026千円	144,130千円
未払金	197,989千円	24,528千円
前受金	10,254千円	10,465千円
長期預り保証金	102,037千円	102,037千円

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸収入	115,850千円	132,230千円
関係会社配当収入	178,150千円	107,150千円
その他事業収入	40,887千円	28,984千円
販売費及び一般管理費	39,394千円	54,215千円
支払利息	24,000千円	20,238千円
債務免除益	－千円	276,232千円
子会社支援損	16,800千円	15,076千円
受取利息	10,330千円	21,722千円
関係会社株式売却益	510,275千円	73,547千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	62,550千円	66,000千円
給料	54,802千円	43,707千円
賞与引当金繰入額	3,922千円	4,143千円
役員賞与引当金繰入額	28,500千円	28,000千円
退職給付費用	5,588千円	4,816千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,609千円	11,000千円
租税公課	2,400千円	2,573千円
減価償却費	3,453千円	3,546千円
雑費	724千円	1,119千円
業務委託費	48,206千円	68,291千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	7,549,939千円	6,342,309千円
関連会社株式	－千円	1,007,746千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		

賞与引当金	1,490千円	1,476千円
退職給付引当金	9,696千円	1,337千円
役員退職慰労引当金	10,567千円	14,487千円
ゴルフ会員権評価損	2,365千円	2,365千円
貸倒引当金	245千円	245千円
投資有価証券評価損	24,958千円	24,958千円
その他	2,437千円	436千円
繰越欠損金	52,545千円	36,152千円
繰延税金負債（固定） との相殺	△26,721千円	△29,638千円
繰延税金資産小計	77,586千円	51,822千円
評価性引当額	△2,611千円	△2,611千円
繰延税金資産合計	74,974千円	49,210千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△13,962千円	△29,638千円
繰延税金資産（固定） との相殺	13,962千円	29,638千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	74,974千円	49,210千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	4.2%
受取配当金(みなし配当含む)等永久に益金に算入されない項目	△165.6%	△72.8%
税務上の投資簿価修正	126.7%	33.0%
その他	0.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	4.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大東建託(株)	5,040	48,137
		京成電鉄(株)	5,000	4,475
		キッセイ薬品工業株	1,000	2,561
		(株)小田原エンジニアリング	1,440	908
		日本電信電話(株)	100	561
		(株)みずほフィナンシャルグループ	455,000	92,820
計			467,580	149,463

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナルクレジットリンク債	102,088	100,723
		小計	102,088	100,723
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成49年9月償還)	300,000	300,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債 (平成 49年11月償還)	100,000	29,970
		ジェットINTLスリーLTD SR.455	100,000	100,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.689	200,000	200,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.700	100,000	100,000
		第17回シティグループ・インク円貨社債	105,972	105,100
		The Goldman Sachs Group, Inc 2020年2月 13日満期ユーロ円建社債	99,908	99,786
		第一回バンクオブアメリカ円価社債	104,283	103,395
		第一回メリルリンチ円価社債	212,416	209,742
		ゴールドマンサックス2578-9052	11,063	10,940
		ゴールドマンサックス2579-9052	33,209	32,821
		ロイヤルバンクオブスコットランド	105,233	104,467
		ジェットINTLスリーLTD SR.829	100,000	100,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.871	100,000	100,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレ ジットリンク債	202,229	202,179
		(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償 還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000	200,000
		第21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後 社債	500,000	500,000
		小計	2,574,316	2,498,403
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物	858,024	28,028	—	73,121	812,931	1,375,571
構築物	12,560	—	—	1,970	10,589	36,221
工具、器具及び備品	8,232	1,652	—	2,957	6,926	50,348
土地	125,541	—	—	—	125,541	—
有形固定資産計	1,004,359	29,680	—	78,050	955,989	1,462,140
無形固定資産						
ソフトウェア	3,450	1,950	—	1,087	4,312	2,987
無形固定資産計	3,450	1,950	—	1,087	4,312	2,987

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	690	—	—	690
賞与引当金	3,922	22,710	22,489	4,143
役員賞与引当金	28,500	28,000	28,000	28,500
役員退職慰労引当金	29,650	11,000	—	40,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
名義書換手数料	-----
新券交付手数料	-----
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-----

(注) 当社の甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社JMAホールディングス
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社JMAホールディングス
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。